

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～三重県四日市市の取組～

社会福祉法人と地域組織の協働による
日常生活支援体制の構築

～自治体の概要～ 三重県四日市市（三重西地区）

●地域概況

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した、自然にも恵まれた温暖な地域。

戦後は、日本初のコンビナートが立地し、四日市港を中心に産業都市として発展、最近では、内陸部に半導体・自動車・電機・機械・食品など、実に多様な企業が集積する。

（うち三重西地区）

●人口 312,856人（4,894人）

●高齢化率

65歳以上 22.6%（30.5%）

75歳以上 10.5%（11.7%）

代表的な地場産品
「萬古焼」と工房



昔は東海道の宿場町として栄えた四日市市 23

地域の中で支えあうために必要なサービス構築への取り組み(四日市市)

平成24年4月より大型団地の中心にある商店街の空き店舗を活用して、①総合相談機能 ②食の確保機能 ③地域住民の集いの場としての機能を併せ持った《孤立化防止拠点》を「社会福祉法人青山里会」が運営。現在、1日に約20名あまりの地域住民の方が利用されている。

また、その取り組みと連動する形で、地域住民・自治会が主体となって地域完結型の日常生活支援を目的とした会員制組織『ライフサポート三重西』を発足。
H25年3月より65歳以上の高齢者等向けに、地域住民による安価な日常生活支援サービス提供システムとしてスタートしている。

三重西地区



～取組の概要～ 平成23年度より開始

取組の経緯

(実施主体) 社会福祉法人青山里会（住民組織「ライフサポート三重西」と連携）

(背景・地域の課題)

- 三重西地区は市内でも高齢化率が高く、高齢者の生活に必要な見守り、生活支援、閉じこもり防止の対策が必要と考えていた社会福祉法人が、高齢者が多く暮らしている大型団地の中心にある「空き店舗」を有効活用し、孤立化防止拠点の整備を行政側に働きかけた。
- あわせて、住民組織と連携し、会員向けに「配食」「買い物支援」を計画。平成25年3月より開始。
- 当初、本地域での法人の認知度が低く、自治会等地域の方々への説明と理解を得るのに一定の時間を要した。

(取組のポイント)

- 社会福祉法人と住民組織の役割分担のもと、身近な場所で、総合相談から日常生活支援につなげるネットワークをつくる。
- 空き店舗という既存の地域資源を有効に活用
- 市は、財政支援（地域支え合い体制づくり事業）や情報提供等の側面支援を実施
- 地域包括支援センター（在宅介護支援センター）は、主に拠点運営や住民活動の立ち上げ時の具体的相談や活動の中で出てきた相談への対応等、市と同様側面から活動をバックアップ。



3月のプレオープンに訪れた住民らでにぎわう「いきいき安心生活館ぬくみ」

取組に係る財源

- 平成23年度地域支え合い体制づくり事業（拠点整備） 4,700千円（補助率：国10／10）
- 立ち上げ以降の運営経費については、拠点運営は社会福祉法人が自主財源で、住民組織については会員制度で運営

取組に必要なネットワーク・社会資源

- 中核となる社会福祉法人
- 住民組織・自治会
- 市担当
- 地域包括支援センター・在宅介護支援センター
- 空き店舗

取組の効果

- 高齢者の閉じこもり防止対策、生活支援等の取組が推進。
- 活動拠点を中心として、地域住民の互助の取組が推進。

今後の展望

- 現在の取組について、さらに必要な資源、ネットワーク等の検証を行う。
- 上記の検証結果を、同様の環境にある市内地域へ普及を図り、面的な展開につなげる。
- 拠点整備等に係る財源確保、地域支援事業の活用方策について検討する。

三重西連合自治会が発行している「ライフサポート三重西」のパンフレット



三重西連合自治会が実施した、ライフサポートのサービスに携わる人に向けた研修「庭木の手入れ」の様子

地域包括ケアシステム構築 へ向けた取組事例 ～大分県竹田市の取組～

介護保険外のサービスの開発と
それを活用した介護予防と自立生活支援

～自治体の概要～ 大分県竹田市

●地域概況

大分県の南西部に位置し、滝廉太郎が「荒城の月」の構想を練った岡城を擁する城下町。

広大肥沃な大地や豊かな草資源、夏季冷涼な気象条件を活かした農業と、自然だけでなく歴史や文化にも触れ合える観光が盛ん。

●人口 24, 392人

●高齢化率

65歳以上 40. 5%

75歳以上 25. 7%

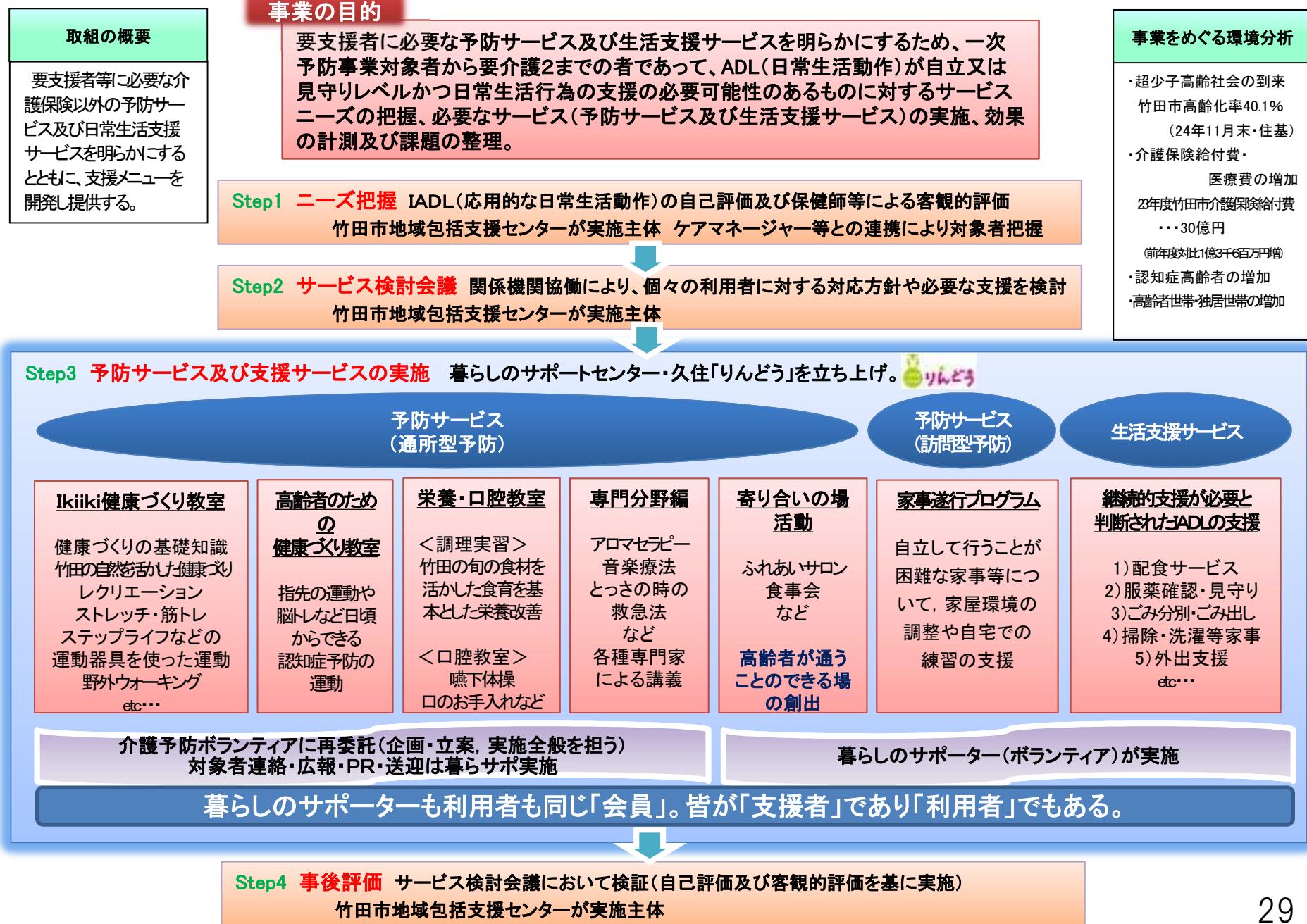


滝廉太郎記念館



岡城跡と「岡城さくらまつり」の大名行列

竹田市介護予防強化推進事業(平成24年度市町村介護予防強化推進事業)



～取組の概要～ 平成24年度より開始

取組の経緯

(実施主体)

- 暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」
- 竹田市地域包括支援センター



暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」

(背景・地域の課題)

- 超少子高齢社会の到来、全国平均を大幅に超える高齢化率（40.5%）
- 介護保険給付費の増：1人あたり給付費311千円（全国157千円）
- 地域雇用創造推進事業により養成したサポーターの活用方策

(取組のポイント)

- 介護保険外のサービスを利用して自立した生活ができる支援の構築
- 介護予防強化推進事業（国庫補助）による介護予防モデル事業を展開。
- 介護予防事業により自立度が高まった高齢者が、介護予防事業や生活支援サービスの新たな担い手となる循環（利用者でもありサポーターでもある）を創出。
- 支援のコーディネート役として暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」を立ち上げ、生活支援サービスや寄り合いの場を提供。

取組に係る財源

平成24年度 7,537千円（厚生労働省モデル事業：国10/10）

取組に必要なネットワーク

- 地域包括支援センター
- 暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」 ※市経済活性化促進協議会
- 地域雇用創造推進事業により養成した新たな担い手（有償ボランティア）
 - ・ 暮らしのサポーター
 - ・ 介護予防ボランティア

取組の効果

- 暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」の立ち上げによる効果。
 - ・ 寄り合いの場として地域コミュニティの拠点に。
 - ・ 高齢者が支援者としての役割を持ち、生きがいにつながる。
「利用者でもあり、サポーターでもある」
 - ・ 地域で助け合う体制（互助）が広まった。
 - ・ 養成したサポーターの具体的な活動の場をマッチング
- 有償ボランティアによる介護予防サービス、生活支援サービスの提供
- 新たなニーズの発見。（送迎サービス）

今後の展望

- 第2、第3の暮らしのサポートセンターの開設⇒面的な展開
- 送迎、生活支援サービスの拠点づくり
- 行政の機構改革、地域包括支援センターの機能強化